

経営比較分析表（令和4年度決算）

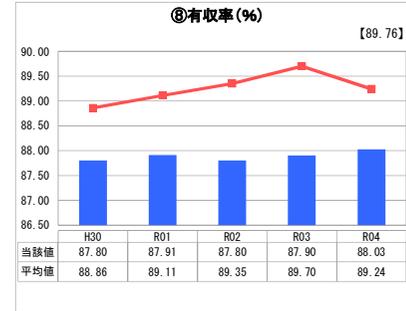
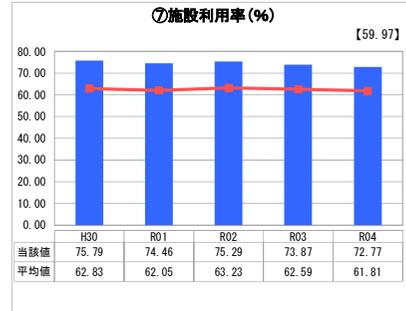
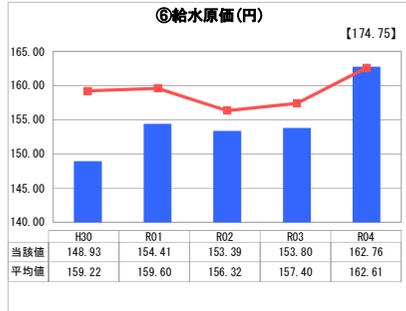
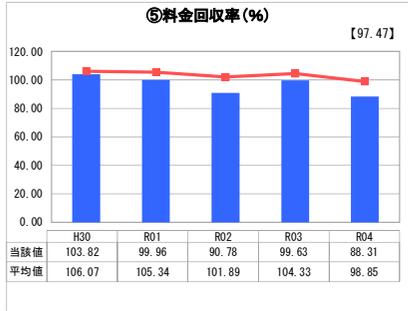
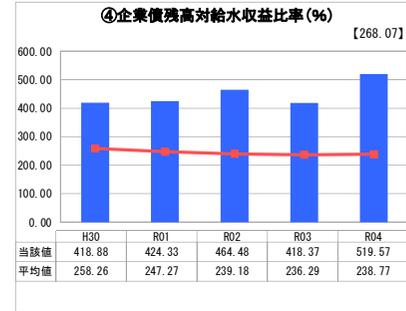
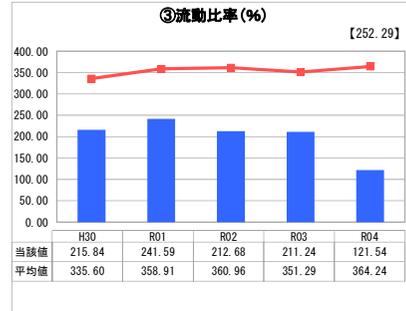
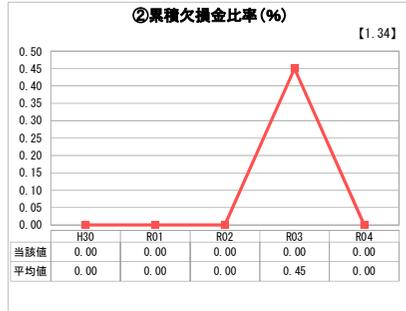
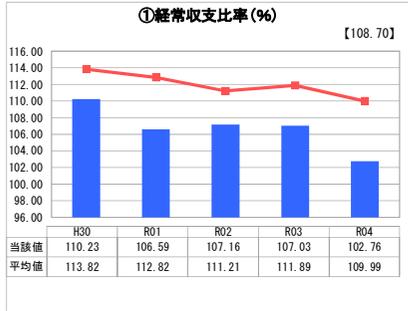
埼玉県 深谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	65.12	98.41	2,838	

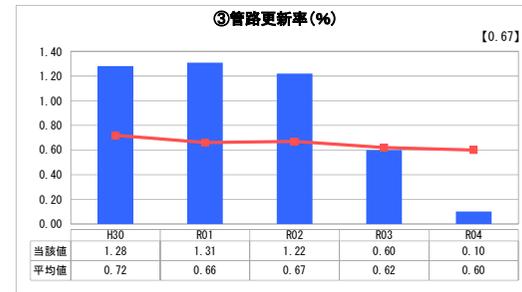
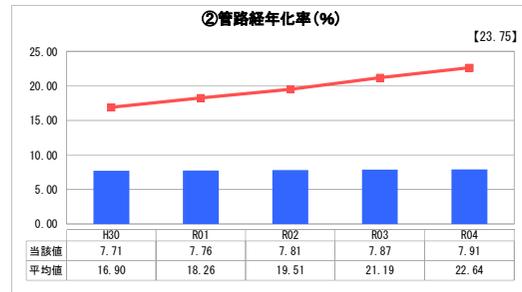
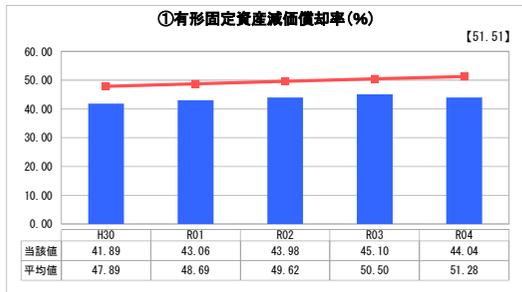
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
141,681	138.37	1,023.93
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
139,250	139.52	998.06

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率：100%を上回り、黒字経営となっているが、前年度に比べ4.27ポイント減少した。これは、緊急生活支援策として水道基本料金の免除を行った結果、給水収益が減少したことが主な要因である。

② 累積欠損比率：平成29年度に料金改定を行って以降、累積欠損金は発生していない。

③ 流動比率：前年度に比べ89.7ポイント減少した。これは、年度末に竣工した工事の未払金が発生したことで分母である流動負債が増加したためである。ただし、比率は100%を超えているため、短期的な債務に対する支払い能力は備えている。

④ 企業債残高対給水収益比率：類似団体平均及び全国平均に比べ高い水準である。また、前年度と比較し101.2ポイント増加した。これは、継続事業であった施設改修工事の最終年であったことから、例年に比べ多くの企業債を活用したためであり、令和4年度をピークにその後は一定の範囲で推移していく見込みである。

⑤ 料金回収率：前年度に比べ11.32ポイント減少した。これは、給水収益が減少(上記①のとおり)したことにより、100%を大きく下回った。

⑥ 給水原価：前年度に比べ8.96円増加した。これは電気料金高騰による動力費の増加が要因である。

⑦ 施設利用率：類似団体平均及び全国平均を上回り、事業規模に見合った運用ができている。

⑧ 有収率：前年度に比べ0.13ポイント増加した。これは、漏水量の減少が主な要因であると考えられる。引き続き、老朽管の更新を計画的に行う。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率：前年度に比べ1.06ポイント減少した。これは、老朽管や経年施設の更新を計画的に行っているためである。類似団体平均及び全国平均は下回っている。

② 管路経年化率：前年度に比べ0.04ポイント増加した。年々比率は増加しているものの、類似団体平均及び全国平均よりは下回っている。これは、老朽管や施設の更新を計画的に行っているためである。

③ 管路更新率：※R4の当該値は0.78が正しい数値前年度に比べ上昇している。類似団体平均値及び全国平均値を上回っている。令和3年度以降、計画的に重要給水施設配水管の更新を進めている。

全体総括

本市の水道事業は、令和4年度決算において約7,680万円の純利益を計上した。しかし、料金回収率が、令和元年度以降100%を下回っている状況である。令和4年度は、水道料金の減免を行ったことにより例年よりもさらに低下した。なお、給水収益は給水人口の減少や節水機器の普及に伴い今後も減少する見込みであるため、経費の削減等の経営改善を図っていく必要がある。

施設の老朽化については、経営戦略（令和4年3月改定）に基づき事業を執行していくとともに、投資・財政計画について毎年度進捗管理を行い、計画と実績の乖離が著しい場合には、その原因を分析して対策を講じ、経営健全化及び経営基盤の強化を図っていくこととする。

経営比較分析表（令和4年度決算）

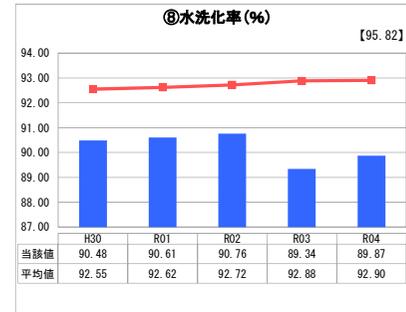
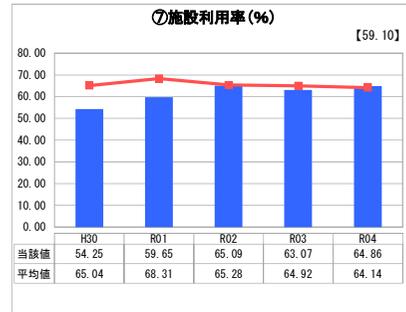
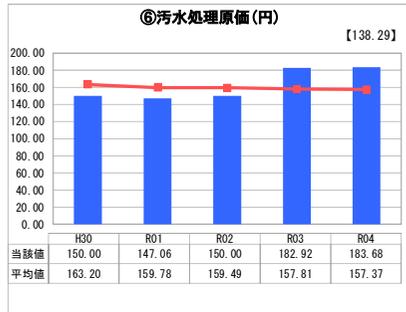
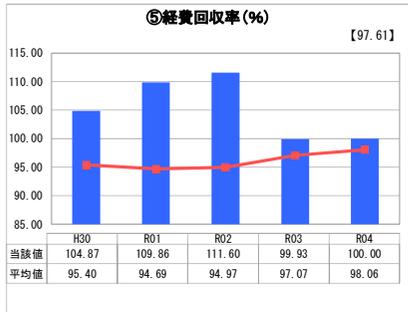
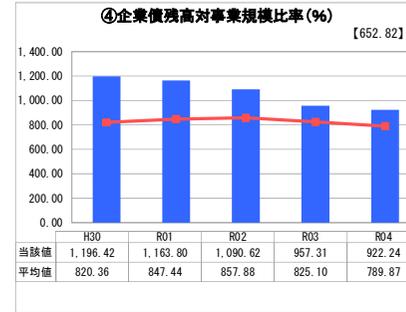
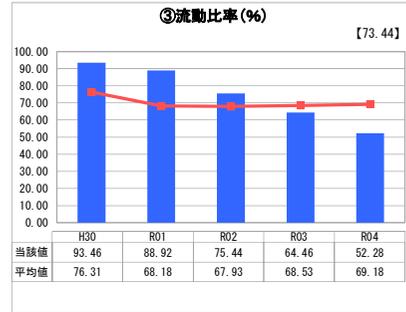
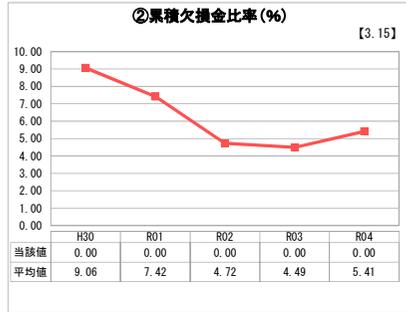
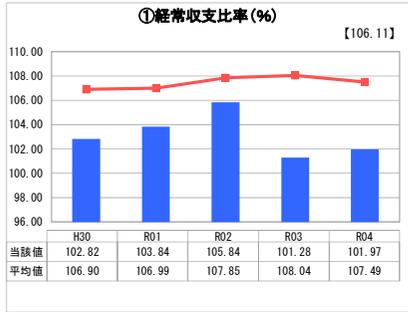
埼玉県 深谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	67.57	58.89	82.02	3,520

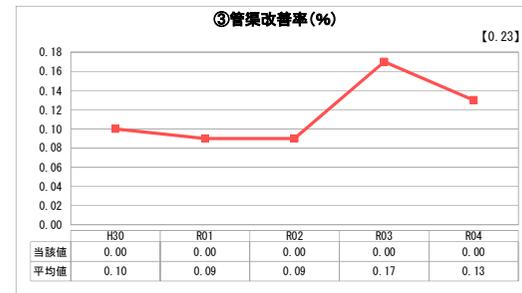
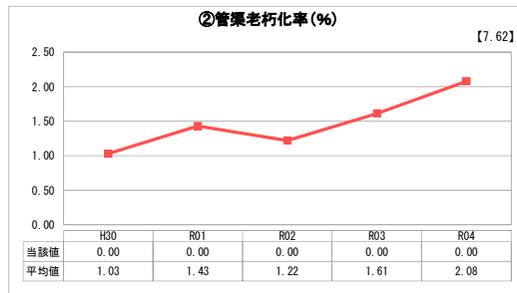
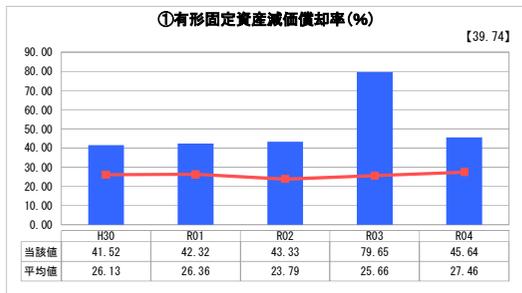
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
141,681	138.37	1,023.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
83,236	18.07	4,606.31

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率：前年度に比べ0.69ポイント増加した。これは、下水道使用料収入の増加と太陽光発電収入が回復し、経常収益が増加したことが主な要因である。
 ②累積欠損金比率：平成27年度に使用料改定を実施したことにより平成28年度以降、累積欠損金は発生していない。
 ③流動比率：前年度に比べ12.18ポイント減少した。また、類似団体平均よりも16.9ポイント下回る状況となっている。これらの要因として、農業集落排水の統合に伴い、当該地区分の企業債の償還を公共下水道事業で行うようになったことが考えられる。このため、事業間での調整を行い、適正な収支バランスとする必要がある。
 ④企業債残高対事業規模比率：令和2年12月に実施した使用料改定により、前年度に引き続き35.07ポイント改善した。しかし、依然として類似団体平均を上回る状況である。これは、公共下水道事業が整備段階にあり、その財源として企業債を発行しているためである。今後も企業債の発行状況を注視していく必要がある。
 ⑤経費回収率及び⑥汚水処理原価：有収水量1mあたりの汚水処理費を表す汚水処理原価が前年度と比較して0.76ポイント上昇しているが、これは当該費用のうち資本費が増加したためである。一方で、使用料収入の増加により、経費回収率は前年度と比較して0.07ポイント増加し、使用料で賄うべき経費を全て賄っている状況にある。
 ⑦施設利用率：前年度と比較して1.79ポイント増加した。類似団体平均を上回っている状況だが、公共下水道事業は整備段階であるため、今後の推移を注視していく。
 ⑧水洗化率：前年度と比較して0.53ポイント増加した。これは供用開始区域と水洗化人口の増加が主な要因である。今後とも、市で行っている受益者負担金に係る早期接続による負担金減免などの接続促進事業を積極的に周知し、水洗化率の向上に取り組む。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率：令和3年度の値は決算状況調査の報告誤りによるもの。正しくは「44.34%」である。この指標は下水道事業が保有する有形固定資産の減価償却がどれだけ進んでいるかを示すものであり、類似団体平均値を上回っていることから、類似団体よりも資産の老朽化が進んでいることが分かる。公共下水道事業は整備段階の事業であること、また、2つの処理場を有し、耐用年数が短い機械設備が多いことから減価償却費がかさむ傾向にある。
 ②管渠老朽化率：法定耐用年数を経過した管はないため、管渠老朽化率は0.00%となっている。
 ③管渠改善率：法定耐用年数を経過した管はないため、管渠改善率は0.00%となっている。

全体総括

令和4年度決算は、前年度に引き続き当期純利益を計上した。平成27、30年度及び令和2年度に実施した使用料改定により、長年繰り入れていた赤字補てんとしたの基準外繰入は平成30年度に解消されている。また、太陽光発電収入が回復したことも相俟って、経常収支比率と経費回収率の値が前年度と比べて高い値で推移した。今後も安定した経営を進めていくために水洗化率向上の取組を進め、使用料収入の増加を図っていく必要がある。
 また、汚水管渠の布設並びに処理場設備の更新などの事業が予定されていることや、流動比率が減少していることから、施設の統廃合の推進や汚水処理経費の削減など、事業運営のさらなる効率化も図っていく。
 さらに、平成29年度に策定し、令和3年度に見直しを行った経営戦略に対する進捗状況を毎年管理することで、計画と実態の乖離を把握し、経営健全化に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

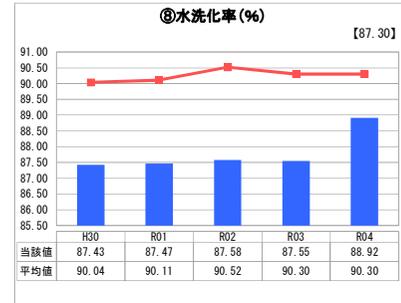
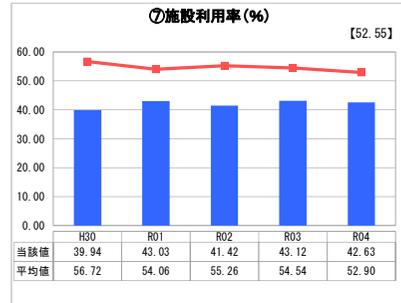
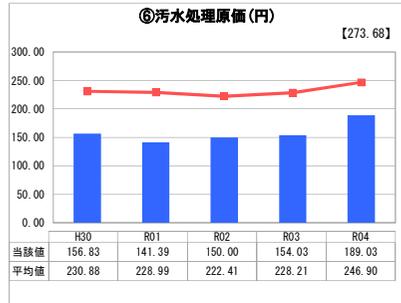
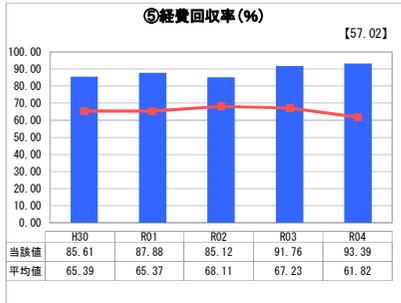
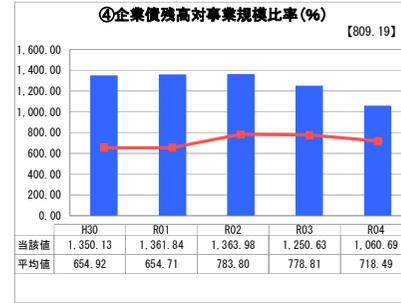
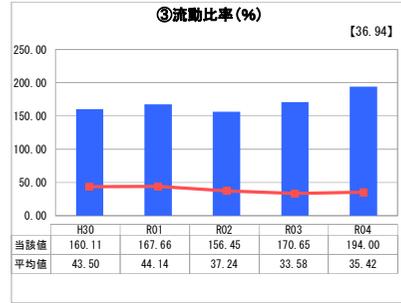
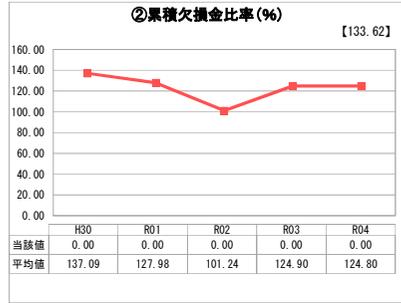
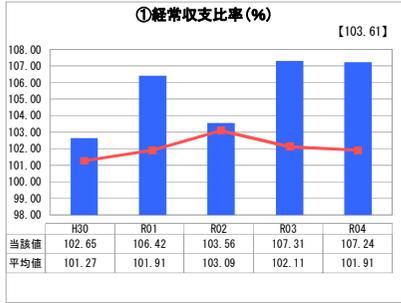
埼玉県 深谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	71.98	15.09	90.73	3,520

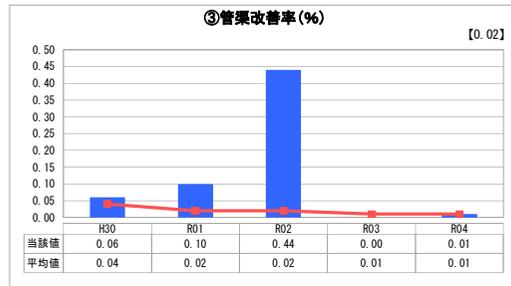
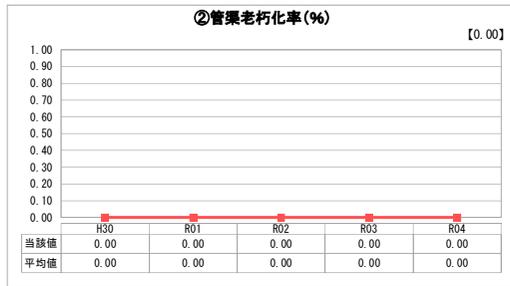
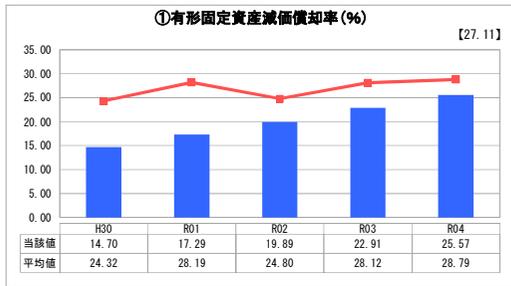
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
141,681	138.37	1,023.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
21,335	31.05	687.12

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率：前年度に比べ0.07ポイント減少した。これは、エネルギー価格の高騰により動力費が増加したためである。
- ②累積欠損金比率：平成30年度以降、累積欠損金は発生していない。
- ③流動比率：前年度に比べ23.35ポイント増加した。これは、農業集落排水の統合に伴い、統合地区分の企業債の償還を公共下水道事業で行うようになったことから、当該指標の分母である流動負債が減少したためである。
- ④企業債残高対事業規模比率：前年度に比べ189.94ポイント減少した。これは使用料収入（営業収益）が増加し、企業債現在高が減少したためである。類似団体平均値を上回っている要因としては、処理施設の改修工事の財源として企業債を発行していることや資本費平準化債を発行していることがあげられる。
- ⑤経費回収率：前年度に比べ1.63ポイント増加した。これは、令和3年6月の使用料改定の際に上下水道料金を一括収納する運用を開始したことから、使用料収入が増加したためである。経費回収率は向上しているものの、依然100%を下回っており、使用料収入に必要な経費を賄い切れていない状況にある。
- ⑥汚水処理原価：前年度に比べ35.0ポイント増加した。これは、年間有収水量が減少し、汚水処理費（主として動力費）が増加したためである。
- ⑦施設利用率：類似団体平均値を下回っており、施設を効率的に稼働させているとはいえない状況である。今後も計画的に公共下水道への接続を進め、施設規模の適正化を図り、施設利用率を向上させる必要がある。
- ⑧水洗化率：前年度に比べ1.37ポイント増加した。使用料収入確保の観点から100%に近づけることが望ましいため、今後も接続促進の取組を継続していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

- ①有形資産減価償却率：前年度に比べ2.66ポイント増加した。年々比率は増加しているものの、類似団体平均値及び全国平均は下回っている。これは集落排水処理施設の更新を計画的に行っているためである。
- ②管渠老朽化率：法定耐用年数を超えた管渠が存在しないため、0.00%となっている。
- ③管渠改善率：管渠更新工事を行ったため、前年度に比べ0.01ポイント増加した。今後、法定耐用年数を超えた管渠が出てくるので計画的に更新を行う必要がある。

全体総括

本市の農業集落排水事業は、処理施設の老朽化対策及び使用料水準の適正化が課題となっている。施設の老朽化対策としては、深谷市生活排水処理基本計画及び深谷市農業集落排水施設最適整備構想に基づき事業を計画的に実施する必要がある。併せて、公共下水道への接続を促進し、施設運営の効率化並びに維持管理費用及び設備更新費用の削減を図る必要がある。

使用料水準については、令和3年6月の使用料改定の際に上下水道料金を一括収納する運用を開始したことから、使用料収入は前年度に比べ約3,200万円増加した。しかし、基準外繰入金金が収益的収支と資本的収支を合わせて約1億6,000万円計上されているため、費用の削減等を図りこれを減少させる必要がある。

なお、令和4年3月に改定を行った経営戦略に基づき引き続き、適正な事業運営に努めていく。また、投資・財政計画について毎年度進捗管理を行い、計画と実績の乖離が著しい場合には、その原因を分析して対策を講じ、経営健全化及び経営基盤の強化を図っていくこととする。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。